

米軍ヘリポート基地に関する要請書

都心港区の市街地に米軍基地(赤坂プレスセンター)が設置され、港区民とりわけ近隣住民は、ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

このため、港区と港区議会は、これまでも旧防衛施設庁をはじめ関係機関に当該ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。

一方、平成23年7月29日、日米合同委員会の合意に基づき実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めてきた都道環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地の公園への原状回復・返還ではなく、代替地の返還という、地元自治体の願いとは程遠いものです。

一昨年の沖縄県うるま市沖での米軍ヘリコプターによる墜落事故や相模原市の米軍補給施設での爆発火災事故などが記憶に新しくあります。また、昨年2月の横田基地から赤坂プレスセンターに向かう米軍ヘリコプターの調布飛行場への予防着陸は、安全に配慮した措置ではありますが、米軍基地が存在する港区においては、こうしたことが事故につながるかもしれないという不安を区民に与えています。

また、一昨年3月に基地に関連する騒音について基地周辺の子ども関連施設への影響を把握するために、聴き取り調査を行ったところ、一部に授業等に差し障ることがあるということがわかりました。

引き続き、港区と港区議会は、区民の安全で安心な生活を守るため、ヘリポート基地の早期撤去を目指します。防衛省におかれましては、米国に対し、米軍関連事故の再発防止並びに規律の保持、教育の徹底を求めるとともに、国の責任において区で把握した実態も踏まえ継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音等の被害を軽減するとともに、改めて基地撤去へのご尽力をいただきたく、要請いたします。

平成29年2月8日

港区長 武井 雅昭



港区議会議長 うかい 雅彦



防衛大臣 稲田朋美 様